

連結貸借対照表

(平成23年 2月28日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	(281,642)	負債の部	(122,898)
流動資産	(95,544)	流動負債	(82,677)
現金及び預金	30,939	支払手形及び買掛金	32,703
受取手形及び売掛金	25,399	短期借入金	27,353
商品及び製品	25,738	1年内返済予定長期借入金	3,533
原材料及び貯蔵品	3,364	1年内償還予定社債	151
仕掛品	1,254	未払費用	2,513
繰延税金資産	4,074	未払法人税等	5,663
その他の流動資産	5,497	未払消費税等	4,533
貸倒引当金	△723	賞与引当金	949
固定資産	(186,097)	役員賞与引当金	1,568
有形固定資産	(86,622)	役員調整引当金	299
建物及び構築物	25,531	返品調整引当金	869
機械装置及び運搬具	393	ポイント引当金	163
工具器具備品	3,835	その他の流動負債	2,373
土地	53,100	固定負債	(40,220)
その他の有形固定資産	3,762	社債	367
無形固定資産	(46,745)	長期借入金	22,298
ソフトウェア	1,560	再評価に係る繰延税金負債	5,941
のれん	43,731	退職給付引当金	3,468
その他の無形固定資産	1,453	役員退職金引当金	119
投資その他の資産	(52,729)	預り保証金	1,524
投資有価証券	34,592	長期未払金	843
長期貸付金	4,839	その他の固定負債	5,658
長期前払費用	750	負債合計	122,898
繰延税金資産	5,627	純資産の部	(158,744)
差入保証金	8,463	株主資本	(174,453)
その他の投資	810	資本	(30,079)
貸倒引当金	△2,354	資本剰余金	(50,043)
資産合計	281,642	利益剰余金	(117,776)
		自己株式	(△23,445)
		評価・換算差額等	(△17,405)
		その他有価証券評価差額金	△2,837
		繰延ヘッジ損益	△5
		土地再評価差額金	△11,003
		為替換算調整勘定	△3,557
		新株予約権	(532)
		少数株主持分	(1,163)
		純資産合計	158,744
		負債及び純資産合計	281,642

連結損益計算書

(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売上高		244,550
売上原価		128,725
売上総利益		115,825
販売費及び一般管理費		106,896
営業利益		8,928
営業外収益		
受取利息及び配当金	486	
受取口イヤリテイ	836	
受取地代及び家賃	973	
所持分の他投資利益	499	
営業外収益	1,369	4,165
営業外費用		
支払什器除却利息	808	
売場の他	305	
為替差	702	
その他	780	
経常利益		2,597
特別利益		10,497
固定資産売却益	101	
貸倒引当金の戻入	370	
その他の特別利益	14	486
特別損失		
投資有価証券評価損	1,321	
固定資産除却損	49	
減損	937	
特別退職	106	
その他の特別損失	17	2,431
税金等調整前当期純利益		8,552
法人税、住民税及び事業税	5,555	
法人税等調整額	153	5,708
少数株主利益		120
当期純利益		2,722

連結株主資本等変動計算書

(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等						新 株 子約権	少数株 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘 定	評価・換 算差額 等 計				
平成22年2月28日残高	30,079	50,043	118,816	△23,489	175,450	△ 5,559	△ 42	△10,992	△ 2,354	△18,949	412	1,251	158,164	
連結会計年度中の変動額														
剰 余 金 の 配 当			△ 3,759		△ 3,759								△ 3,759	
当 期 純 利 益			2,722		2,722								2,722	
自 己 株 式 の 取 得				△ 29	△ 29								△ 29	
自 己 株 式 の 処 分			△ 15	73	58								58	
土地再評価差額金の取崩			10		10								10	
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加			2		2								2	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						2,721	36	△ 10	△ 1,202	1,544	119	△ 87	1,576	
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 1,039	43	△ 996	2,721	36	△ 10	△ 1,202	1,544	119	△ 87	580	
平成23年2月28日残高	30,079	50,043	117,776	△23,445	174,453	△ 2,837	△ 5	△11,003	△ 3,557	△17,405	532	1,163	158,744	

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 64社

主要な連結子会社の名称

[アパレル関連事業]

株式会社オンワード樫山

プロジェクトスローンLTD.

オンワード商事株式会社

ジョゼフLTD.

チャコット株式会社

ジボ・コーS.P.A.

株式会社クリエイティブヨーコ

バイオリンS.à r.l.

株式会社アイランド

ジルサンダーイタリアS.P.A.

バスストップ株式会社

恩瓦德時尚貿易（中国）有限公司

ジェイプレスINC.

[サービス関連事業]

アクロストラנסポート株式会社

株式会社ブックレット

株式会社オンワードクリエイティブセンター

エクセル株式会社

[リゾート関連事業]

株式会社オンワードリゾート&ゴルフ

オンワードビーチリゾートゲームINC.

株式会社オンワードライフデザインネットワーク

株式会社オーアンドケー

② 主要な非連結子会社の名称

オンワードイタリアS.P.A.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 20社

関連会社の名称

株式会社ダイドーリミテッド

ゲーリーグレンLTD.

イ. 株式会社ダイドーリミテッドの決算日は3月31日ですが、12月31日現在の本決算に準じた仮決算を行っております。

ロ. ゲーリーグレンLTD.の決算日は11月30日ですが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

② 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社の名称

オンワードイタリアS.P.A.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

ダナキャランジャパン株式会社、オンワードビーチリゾートゲームINC.、オンワードカシヤマゲームINC.、

オンワードゴルフリゾートグアムINC.、オンワードマンギラオグアムINC.、アガニアリゾートクラブリミテッド・パートナーシップ、フリードオブロンドンLTD.、ジェイプレスINC.、オンワードリテールLLC、オンワードカシヤマホンコンLTD.、オンワードカシヤマコリアCO.LTD.、上海恩瓦德時裝有限公司、恩瓦德時尚貿易（中国）有限公司、オンワードカシヤマシンガポールPTE.LTDの決算日は12月31日、プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ12社およびジボ・コーS.P.A.を親会社とするジボ・コーグループ12社およびバイオリンS.à r.l.を親会社とするジルサンダーグループ11社、O.K.N.アムステルダムB.V.の決算日は11月30日であります。当連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。各社とも連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法により評価しております。

ハ. たな卸資産

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）は、当社および国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用は、定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 返品調整引当金は、過去の返品率および売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。

ホ. ポイント引当金は、一部の国内連結子会社において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ヘ. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ト. 役員退職金引当金は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。

(ハ) ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

ロ. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ハ. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却は、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

68,585百万円

(2) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務について保証を行っております。

オルロージュサンブノアS.A.S

14百万円

株式会社J. ディレクション

8百万円

合 計

23百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	172,921,669株	一株	一株	172,921,669株

(2) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

発 行 日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成18年6月20日	普通株式	40,500株
平成19年7月20日	普通株式	28,000株
平成20年6月20日	普通株式	140,900株
平成21年3月18日	普通株式	259,900株
平成21年6月19日	普通株式	155,000株
平成22年3月19日	普通株式	191,700株
平成22年6月18日	普通株式	113,100株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	3,759	24.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,760	利益 剰余金	24.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

4. 金融商品に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利変動スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価 (※)	差額
① 現金及び預金	30,939	30,939	-
② 受取手形及び売掛金	25,399	25,399	-
③ 投資有価証券			
その他有価証券	26,781	26,781	-
関係会社株式	7,041	5,240	△1,800
④ 支払手形及び買掛金	(32,703)	(32,703)	-
⑤ 短期借入金	(27,353)	(27,353)	-
⑥ 長期借入金	(25,832)	(25,838)	6
⑦ デリバティブ取引	(1,469)	(1,469)	-

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、ならびに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ③ 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- ④ 支払手形及び買掛金、ならびに⑤短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 長期借入金
長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。
- ⑦ デリバティブ取引
デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価額に基づいて算定しております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	769

5. 賃貸等不動産に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,002円34銭
- (2) 1株当たり当期純利益 17円38銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。